（様式２）

文　書　番 号

年　　月　　日

　文部科学省高等教育局専門教育課長

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　殿

　厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部精神・障害保健課長

申請者

確認申請書

　標記について、「公認心理師法第７条第１号及び第２号に規定する公認心理師となるために必要な科目の確認について」（平成29年９月15日29文科初第879号・障発0915第８号）に基づき申請します。

確認申請書（大学院）

|  |  |
| --- | --- |
| １．設置者 |  |
| ２．大学院の名称(研究科・専攻等含む) |  |
| ３．大学院の本部の住所 |  |
| ４．心理実践実習科目の名称及び開講（予定）年月日 | 科目名 | 開講（予定）年月日 |
|  |  |
| ５．心理実践実習科目の受入可能人数（科目ごとに記載）及び専攻等の定員 | 受入可能人数　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　人 |
| 専攻等の定員　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　人 |
| ※科目の受入可能人数が専攻等の定員より少ない場合は、学生への周知方法及びその時期を記載 |
| ６．心理実践実習科目担当教員の員数（科目ごとに記載） | 人 |
| ７．心理実践実習科目担当教員 | 氏名 | 担当科目名（４のうち担当する科目名のみ記載） | 教員調書頁番号 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| ８．実習施設 | 名称 | 分野 | 所在地 | 実習指導者氏名 | 実習指導者調書頁番号 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| ９．本件に関する照会　　先 | 担当部署名 |  |
| 住所 | 〒 |
| 電話番号 |  |

（注１）欄が不足する場合については、適宜追加すること。

（注２）「８．実習施設」の「分野」欄は、当該欄の左「名称」欄に記載した施設が、

・保健医療分野に該当する場合は①

・福祉分野に該当する場合は②

・教育分野に該当する場合は③

・司法・犯罪分野に該当する場合は④

・産業・労働分野に該当する場合は⑤

をそれぞれ記載すること。

なお、大学又は大学院に設置されている心理職を養成するための相談室における実習についても記載することとし、その場合は、「分野」欄は空欄とすること。

添付書類

　１　教員調書

　２　実習指導者調書

　３　実習施設承諾書

　４　実習計画（特に第２の２（１）イ及び３（１）、４（１）及び（７）の内容がわかるものとすること）

 (※) 書類はすべてＡ４版・片面・白黒印刷で提出すること。

教員調書

|  |  |
| --- | --- |
| 大学等の名称 |  |
| 氏名 |  | 性別 |  |
| 生年月日 |  　　　　　　　　　　　  |
| 教員資格要件 | 公認心理師実習演習担当教員講習会 |  １．修了（修了年月：　　年　　月） ２．未修了  |
| 教員資格要件に係る | 教育歴 | 大学等・職階 | 心理に関する教育内容（心理分野の教育に係る実習又は演習のみ） | 年　月～　年　月（従事した期間 年 か月） |
|   |  |  |
|   |  |  |
|   |  |  |
|   |  |  |
| 従事した期間の合計 |  |

（注１）欄が不足する場合については、適宜追加すること。

（注２）教員ごとに作成すること。

（注３）実習演習担当教員は次のいずれかに該当する者であること。

①　公認心理師の資格を取得した後、法第２条各号に掲げる行為の業務に５年以上従事した経験を有する者であって、かつ、実習演習担当教員を養成するために行う講習会であって文部科学大臣及び厚生労働大臣が別に定める基準を満たすものとしてあらかじめ文部科学大臣及び厚生労働大臣に届け出られたものを修了した者

②　大学（大学院及び短期大学を含む。）の教授、准教授、講師又は助教として、心理分野の教育に係る実習又は演習の教授に関し３年以上の経験を有する者

③　専修学校の専門課程の専任教員として、心理分野の教育に係る実習又は演習の教授に関し３年以上の経験を有する者

（注４）（注３）のうち①に該当する者は、公認心理師実習演習担当教員講習会の修了書の写し及び公認心理師登録証の写しを添付すること。

実習指導者調書

|  |  |
| --- | --- |
| 実習施設の名称 |  |
| 氏名 |  | 性別 |  |
| 生年月日 |  　　　　　　　　　　　  |
| 実習指導者資格要件 | 公認心理師実習指導者講習会 |  １．修了（修了年月：　　年　　月） ２．未修了  |
| 実習指導者資格要件に | 係る職歴 | 勤務先・職名 | 心理に関する業務内容（心理に係る内容を明確かつ具体的に記載） | 年　月～　年　月（従事した期間年 か月） |
|   |  |  |
|   |  |  |
|   |  |  |
|   |  |  |
| 従事した期間の合計 |  |

（注１）欄が不足する場合については、適宜追加すること。

（注２）実習指導者ごとに作成すること。

（注３）実習指導者は次のいずれかに該当する者であること。

①　公認心理師の資格を取得した後、法第２条各号に掲げる行為の業務に５年以上従事した経験を有する者であって、かつ、実習指導者を養成するために行う講習会であって文部科学大臣及び厚生労働大臣が別に定める基準を満たすものとしてあらかじめ文部科学大臣及び厚生労働大臣に届け出られたものを修了した者

②　法第２条各号に掲げる行為の業務に５年以上従事し、又は従事した経験を有する者のうち、必要な科目を開設する大学等が適当と認める者

（注４）（注３）のうち①に該当する者は、公認心理師実習指導者講習会の修了書の写し及び公認心理師登録証の写しを添付すること。

　実習施設承諾書

　年　　月　　日

○○○大学長　　殿

 　　　　　　　　　　実習施設

の名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

 　　　 　代表者

当施設は、○○○大学が公認心理師法施行規則等に基づいて行う実習の実習施設として、実習生を受け入れることを承諾いたします。